NEWS RELEASE

構造計画研究所ホールディングス
KOZO KEIKAKU ENGINEERING HOLDINGS Inc.

報道関係各位　　2026年11月12日

国土交通省の第38回「住生活月間」における功労者表彰にて住宅局長より感謝状を受領

株式会社構造計画研究所（本社：東京都中野区、代表取締役社長：湯口達夫）は、国土交通省が定める第38回「住生活月間」の功労者表彰において、昨年12月に行った「NTT青森八戸ビル鉄塔復旧に関する技術支援」により住宅局長感謝状を受けました。



感謝状授与式の様子（2026年11月11日 国土交通省にて）

■ 感謝状概要

昨年12月8日に発生した青森県東方沖地震では、NTT青森八戸ビル鉄塔が損傷し倒壊の恐れがあったため、住民に対して避難指示が出されるとともに、主要幹線国道が通行止めとなる事態が発生しました。

これに対し、構造計画研究所では、青森県、八戸市と国土交通省等で構成された技術支援チームと連携して、被災した鉄塔について高度な構造解析（シミュレーション）を実施。同規模の地震動が再度発生しても倒壊の危険性がないことを確認したことなどにより、当初3週間から1ヵ月程度

を要すると見込まれた避難指示や通行止めの解除を約2週間に短縮することができました。
　このように、八戸市の避難解除等の判断を技術的に支え、地域の安全確保と社会経済活動の回復に大きく貢献したとして感謝状を受けました。

※国土交通省が定める「住生活月間」（毎年10月）では、国民の住意識の向上を図り、豊かな住生活を実現するための総合的な啓発活動が展開されています。住生活月間の行事の一環として、災害からの復旧・復興に際し、功績のあった個人・団体に対しては、住宅局長より感謝状が授与されています。詳細については下記URLをご参照ください。
https://www.mlit.go.jp/report/press/house01_hh_000135.html

■ 会社情報

【株式会社構造計画研究所】

株式会社構造計画研究所は、工学知を用いて社会の諸問題の解決に挑む技術コンサルティングファームです。1956年に構造設計事務所として創業して以来、「大学、研究機関と実業界をブリッジする Professional Design & Engineering Firm」として、建設・防災、情報・通信、製造分野や意思決定支援など多様な領域に事業を拡げてきました。工学知をベースにしたエンジニアリングコンサルティング及びプロダクツサービスの提供を通じて、複雑化する社会課題の解決に日々取り組んでいます。

会社Webサイト：https://www.kke.co.jp/

■ お問い合わせ先

株式会社構造計画研究所ホールディングス
IR室
e-mail：ir@kke-hd.co.jp

※ 構造計画研究所及び、構造計画研究所のロゴは、株式会社構造計画研究所の登録商標です。
　その他、記載されている会社名、製品名などの固有名詞は、各社の商標または登録商標です。